

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第67期) 至 平成26年3月31日

北陸電話工事株式会社

(E 00213)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 受注、完成工事高及び施工状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
① 連結貸借対照表	27
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	29
③ 連結株主資本等変動計算書	31
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	33
⑤ 連結附属明細表	53
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
① 貸借対照表	54
② 損益計算書	56
③ 株主資本等変動計算書	58
④ 附属明細表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	67
(3) その他	67
第6 提出会社の株式事務の概要	68
第7 提出会社の参考情報	69
1. 提出会社の親会社等の情報	69
2. その他の参考情報	69
第二部 提出会社の保証会社等の情報	70

[内部統制報告書]

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第67期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076) 221-6116 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 辻岡 伸弥
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【電話番号】	(076) 221-6116 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 辻岡 伸弥
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町一丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市毛矢三丁目7番8号) (注) 平成26年7月1日から福井支店を下記に移転する予定であります。 支店の所在の場所 福井市定正町508番地 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	13,222	13,072	12,469	13,688	14,682
経常利益 (百万円)	418	530	374	394	437
当期純利益 (百万円)	231	268	141	179	221
包括利益 (百万円)	—	293	124	210	227
純資産額 (百万円)	5,133	5,363	5,400	5,541	5,566
総資産額 (百万円)	10,114	10,049	9,848	9,953	10,180
1株当たり純資産額 (円)	600.93	625.63	628.10	647.00	651.83
1株当たり当期純利益 (円)	27.63	32.04	16.55	21.03	25.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.9	52.3	54.5	55.5	54.7
自己資本利益率 (%)	4.7	5.2	2.7	3.3	4.0
株価収益率 (倍)	8.51	7.46	17.10	16.22	16.25
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	372	569	606	75	△87
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△399	250	△128	△410	△327
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△93	△75	△87	△15	△93
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	2,207	2,952	3,343	2,994	2,485
従業員数 (人)	694	692	671	660	654
(外、平均臨時雇用者数)	(108)	(102)	(107)	(126)	(152)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	12,606	12,511	11,899	12,153	12,832
経常利益 (百万円)	304	380	339	340	399
当期純利益 (百万円)	170	190	93	147	165
資本金 (百万円)	611	611	611	611	611
発行済株式総数 (株)	8,968,960	8,968,960	8,968,960	8,968,960	8,968,960
純資産額 (百万円)	4,703	4,832	4,893	5,021	5,138
総資産額 (百万円)	9,323	9,234	9,108	8,945	9,139
1株当たり純資産額 (円)	559.07	574.58	572.64	587.81	601.78
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.0 (-)	8.0 (-)	8.0 (-)	8.0 (-)	9.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	20.29	22.69	10.94	17.32	19.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	52.3	53.7	56.1	56.2
自己資本利益率 (%)	3.7	4.0	1.9	3.0	3.2
株価収益率 (倍)	11.58	10.53	25.87	19.69	21.84
配当性向 (%)	39.4	35.3	73.1	46.2	46.6
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	496 (77)	495 (75)	472 (82)	427 (97)	425 (117)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3. 第64期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

4. 第65期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

5. 第66期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

6. 第67期の1株当たり配当額には、上場15周年記念配当1円を含んでおります。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	変更の内容
昭和24年11月	金沢市博労町において大信電話工業株式会社を設立、電気通信工事請負を開始
昭和27年3月	富山市に富山支店を設立
昭和29年7月	富山支店を富山出張所に変更 会社商号を北陸電話工事株式会社に変更、本社を金沢市塩屋町に移転、福井市に福井出張所を設置
昭和33年7月	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事3級の認定を受ける。
昭和39年7月	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事2級の認定を受ける。
昭和43年8月	北陸電通輸送株式会社を設立（現・関連会社）
昭和44年1月	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事仮1級の認定を受ける。
昭和45年7月	本社を金沢市大手町に新築移転
昭和45年10月	日本電信電話公社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信線路工事1級の認定を受ける。
昭和47年4月	金沢市に北陸通信資材株式会社を設立（現・関連会社）
昭和48年12月	富山出張所を富山営業所に変更、福井出張所を福井営業所に変更
昭和53年2月	金沢市に金沢電話工事株式会社を設立（現・子会社）
昭和53年4月	高岡市に加越電話工事株式会社を設立（現・子会社）
昭和54年11月	金沢市に第二電話工事株式会社を設立（現・子会社）
昭和55年1月	金沢市に北陸チノール株式会社を設立（現・子会社）
昭和55年3月	ナイジェリア国通信施設建設工事に参加
昭和58年12月	富山市に富山土木株式会社を設立（現・子会社）
昭和63年6月	マレーシア国通信施設拡充工事に参加
昭和63年11月	石川県石川郡野々市町に石川支店を設置、富山営業所を富山支店に変更、福井営業所を福井支店に変更
平成元年4月	日本証券業協会大阪地区協会に店頭登録
平成2年5月	北陸通信建設株式会社を合併、交換伝送事業部を設置、通信機械工事を開始
平成3年2月	富山市にトヤマ電話工事株式会社を設立（現・子会社）
平成5年12月	日本電信電話株式会社より、電気通信設備請負工事参加資格・通信設備総合種の認定を受ける。
平成6年4月	石川支店を金沢市に移転
平成7年7月	金沢サービス総合事業部を設置
平成7年11月	交換伝送事業部を改組し、石川、富山、福井支店に業務移管
平成10年2月	安全建設管理本部（現・設備建設本部）を設置（石川支店、金沢サービス総合事業部を統合）
平成10年11月	東京都港区に東京支店を設置
平成10年12月	I S O 9001（品質マネジメントシステム）の認証取得（本社、石川県域）
平成11年3月	総合システム本部（現・情報システム本部）を松任市（現・白山市）に新築移転
平成11年5月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成14年12月	I S O 9001（品質マネジメントシステム）の認証取得（富山県域、福井県域、情報システム本部）
平成16年5月	O H S A S 18001（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証取得
平成17年1月	連結子会社6社のI S O 9001（品質マネジメントシステム）の認証取得
平成18年6月	B S 7799（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得
平成23年5月	I S O 27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得（B S 7799より移行取得） 株式交換により連結子会社である金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社を完全子会社化
平成24年4月	株式会社テレコムサービスの全株式を取得、完全子会社化
平成25年7月	現物市場統合により東京証券取引所市場第二部上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、子会社である金沢電話工事(株)他6社及び関連会社2社が資材納入等を行っております。

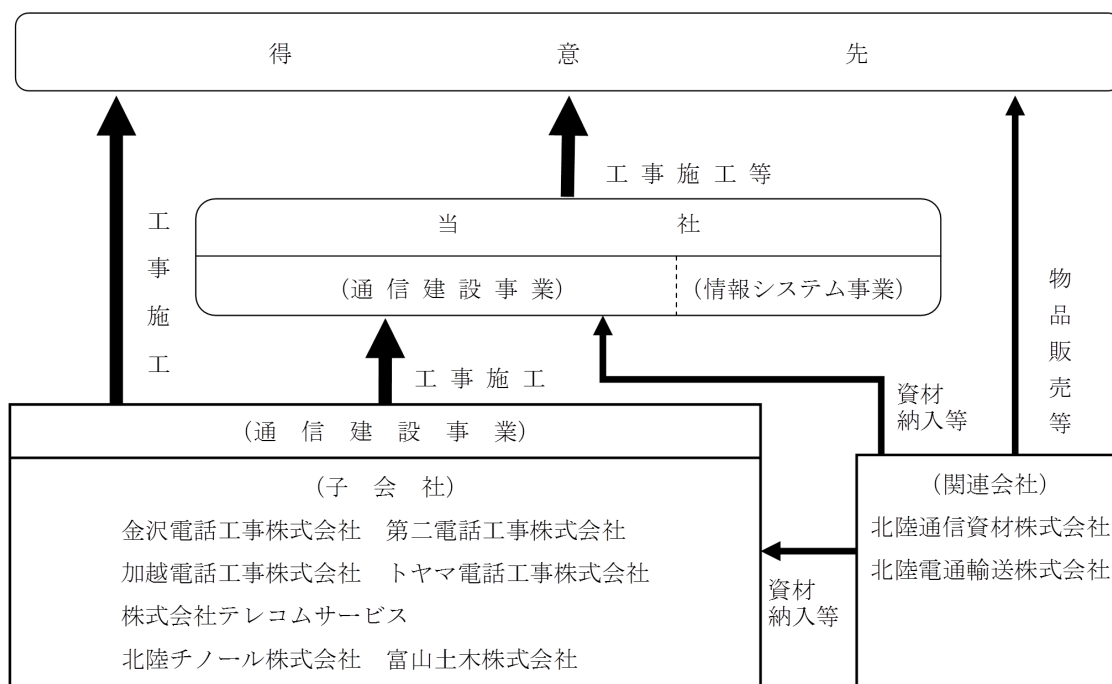
平成25年4月2日付で光道路株式会社の保有株式を一部売却したことにより当社持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- ・通信建設事業は、ケーブル設備、土木設備、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業

- ・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) 金沢電話工事株式会社	石川県金沢市	10	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備にお ける施工協力等 役員の兼務 1名
第二電話工事株式会社	石川県金沢市	15	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備にお ける施工協力等 役員の兼務 1名
加越電話工事株式会社	富山県高岡市	20	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備にお ける施工協力等 役員の兼務 2名
トヤマ電話工事株式会 社	富山県富山市	20	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備にお ける施工協力等 役員の兼務 2名
株式会社テレコムサー ビス	福井県福井市	26	通信建設事業	100.0	当社のケーブル設備にお ける施工協力等 役員の兼務 1名
北陸チノール株式会社 (注) 2	石川県金沢市	40	通信建設事業	40.0	当社の土木設備における 施工協力等 資金の貸付 役員の兼務 1名
富山土木株式会社 (注) 2	富山県富山市	50	通信建設事業	48.5	当社の土木設備における 施工協力等 資金の貸付 役員の兼務 3名
(持分法適用関連会社) 北陸通信資材株式会社	石川県金沢市	30	——	45.3 [4.3]	当社グループに対し通信 資材を販売 役員の兼務 2名
北陸電通輸送株式会社	石川県金沢市	18	——	39.4 [17.6]	当社グループに対し通信 資材の運送 役員の兼務 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数で記入してあります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
通信建設事業	499（127）
情報システム事業	93（18）
報告セグメント計	592（145）
全社（共通）	62（7）
合計	654（152）

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
425（117）	44.8	17.5	4,519,460

セグメントの名称	従業員数（人）
通信建設事業	270（92）
情報システム事業	93（18）
報告セグメント計	363（110）
全社（共通）	62（7）
合計	425（117）

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

昭和43年12月8日	会社の繁栄と従業員の福祉増進及び労使間の信頼を高める目的をもって、北陸電話工事労働組合を結成
昭和52年6月8日	北陸地方の同業他社の労働組合と共に、北陸地方通信建設労働組合を結成し、同労働組合に所属
昭和54年10月3日	全国通信建設労働組合が結成され、同組合北陸地方本部に所属
平成14年8月9日	全国通信建設労働組合は北陸地方情報通信設備建設労働組合に名称変更

平成26年3月31日現在の組合員数は306名であります。労働組合とは労働協約に基づき、その都度労使協議会を行い、正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスの大膽な金融政策、機動的な財政政策および民間投資を喚起する成長戦略により株価が上昇し、為替も円高修正が進み、家計・企業の両部門で所得から支出へという前向きな循環メカニズムが働くもとの、景気は緩やかに回復しています。

情報通信分野においては、当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）におかれましては次世代ネットワーク・サービスである「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを拡大されつつあり、平成25年12月末での全国の光ファイバー通信サービスの契約数は、前年同期比146万増の2,501万となっています。同じ時期での全国のブロードバンドサービス契約数は8,134万となり、ブロードバンドサービス全体に対する光ファイバーのシェアは、3.9世代移動通信システム（LTE）が急激に伸びている影響で、前年同期43%から30%へ低減していますが、固定系通信では依然として主流のサービスとなっています。今後、光ファイバー通信サービスと移動通信システムとはWi-Fi機能による協業サービスの進展が期待されます。

このような状況の中で当社グループの受注高は、NTT関連工事では増加し、公共・民間分野の工事では減少し、結果として140億3千7百万円（前期比1.2%減）となっております。売上高は、NTT関連工事、公共・民間分野の工事とも増加し、さらに子会社の工事増により146億8千2百万円（前期比7.3%増）となっております。

利益面につきましては、当社グループを挙げて生産性の向上およびコスト改善施策等を継続的に実施したことにより営業利益は4億7百万円（前期比17.4%増）、経常利益は4億3千7百万円（前期比10.8%増）、当期純利益は2億2千1百万円（前期比23.5%増）となっております。

単位:百万円

項目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率
受 注 高	14,037	14,204	△166	△1.2%
売 上 高	14,682	13,688	993	7.3%
営 業 利 益	407	347	60	17.4%
経 常 利 益	437	394	42	10.8%
当 期 純 利 益	221	179	42	23.5%

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(通信建設事業)

売上高はNTT関連工事ではフレッツ光ネクスト開通工事の小規模化があったものの提供エリア拡大や土木工事、LTE関連工事、保守業務受託により全体では増加し、公共・民間分野の工事では、防災無線関連工事、LTE関連工事、新幹線関連工事、CATV関連工事が増え、さらに子会社の工事増により134億4千2百万円（前期比5.6%増）となり、セグメント利益は11億7千6百万円（前期比2.9%増）となっております。

(情報システム事業)

売上高はソフトウェア開発や大型のシステム開発があり、12億5千8百万円（前期比29.8%増）となり、セグメント利益は1億4百万円（前期比84.0%増）となっております。

単位:百万円

項 目	当 期	前 年 同 期	増 減 額	増 減 率	
通 信 建 設 事 業	売 上 高	13,442	12,735	707	5.6%
	セグメント利益	1,176	1,142	33	2.9%
情 報 シ ス テ ム 事 業	売 上 高	1,258	969	288	29.8%
	セグメント利益	104	56	47	84.0%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億8百万円減少の24億8千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は8千7百万円であり、その主な要因は、税金等調整前当期純利益4億6百万円及び減価償却費1億9千7百万円による資金の増加と、売上債権の増加5億7千9百万円及び退職給付に係る負債の減少8千6百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億2千7百万円であり、その主な要因は、定期預金の減少1千4百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得3億4千4百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は9千3百万円であり、その主な要因は、短期借入金の純減額1千7百万円及び配当金の支払6千8百万円による資金の減少であります。

2【受注、完成工事高及び施工状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
	受注工事高		手持工事高	
通信建設事業(千円)	12,867,997	97.8	926,816	61.7
情報システム事業(千円)	1,187,797	112.0	54,237	43.4
計(千円)	14,055,794	98.8	981,053	60.3

(注) 1. セグメント間取引相殺消去前の金額を表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 完成工事高実績

当連結会計年度の完成工事高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
通信建設事業(千円)	13,442,640	105.6
情報システム事業(千円)	1,258,597	129.8
計(千円)	14,701,237	107.3

(注) 1. セグメント間取引相殺消去前の金額を表示しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の完成工事高実績及び当該完成工事高実績の総完成工事高実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
西日本電信電話株式会社	8,910,999	65.1	8,871,035	60.4

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 施工高実績

当連結会計年度の施工高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
通信建設事業(千円)	13,439,394	105.5
情報システム事業(千円)	1,260,344	129.9
計(千円)	14,699,739	107.2

(注) 1. セグメント間取引相殺消去前の金額を表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、昨今のスマートフォンの台頭を始めとして、タブレット端末およびソーシャルメディア等の普及により、お客様ニーズの多様化・高度化が進み、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスが拡大するなど市場環境が年々大きく変化しています。

このような状況のなか、NTT西日本におかれましては、光の特性を活かした多彩なサービスを提供できるオープンな次世代ネットワーク（NGN）の提供により、ブロードバンド・ユビキタスネットワーク環境を実現することで、新たな情報流通社会の発展が期待されるところであります。

地域通信市場においても、ブロードバンドによるユビキタスネットワーク社会の形成に向けたフルIPネットワーク基盤の構築が進展しており、光化・IP化への円滑な移行に併せ、移動通信と固定通信および通信と放送の融合等、情報通信技術（ICT）を活用した多様なサービスの展開が進行し、新規ユーザー獲得とシェア拡大に向けた通信事業者間の競争は一段と熾烈なものとなっています。

売上面では、主力であるフレッツ光の設備が充足されつつある中で近年漸減傾向にあり、新規事業分野の開拓と対象市場の拡大を図るとともに公共・民間分野の市場ではソリューション型営業を展開して売上を増加基調に転換することに努めます。

工事・保守の実施においては、安全を最重点として納期厳守、高品質、高生産性を実現するための現場力にさらに磨きをかけて利益確保を図ることとします。

なかでも土木系子会社については、景気の回復につれて売上高が増加しておりますが、収支改善のためにさらなる生産性の向上およびコスト改善施策等を実施することとします。

なお、当社グループにおいても団塊の世代が順次定年を迎えており、満60歳以降の継続雇用制度の活用を図りながら、新規学卒者の継続的採用と計画的育成により、新旧の技術継承を円滑に行っていくとともに、NTT技術者資格、上級の公的資格やベンダ資格の取得推進を図ります。

さらに当社では、激変する情報通信分野における競争と変化に対応できる安定した経営基盤を確立することはもとより、企業の社会的責任を果たすためにコンプライアンス（法令遵守）の徹底を図るとともに、品質マネジメントシステム（ISO9001）と労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）および情報セキュリティマネジメントシステム（ISO27001）の統合マネジメントシステム（IMS）の活用により、良質なサービスの提供を通して、「株主」「お客様」「お取引先」等から信頼され、発展し続ける企業グループを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループは電気通信設備工事、情報システム事業等が主な事業内容であるため、日本電信電話株式会社グループに対する売上高の構成比が高く、同社グループの設備投資動向により当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 安全品質に関するリスク

当社グループは、安全衛生や品質のマネジメントシステムを導入し、お客様に信頼され、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けすることとしておりますが、重大な事故等不測の事態が発生した場合は、社会的に大きな影響を与えるとともに営業活動に制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは取引先に対する与信管理や債権管理等のリスク回避を徹底させておりますが、万一、信用不安等が顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、「オリジナル技術を生かした付加価値の高い研究開発の実施」を基本に、環境問題を考慮しつつ、安全の確保、生産性及び品質の向上を目的とし、事業の成長・拡大に結びつく商品、工法、ソフト、システム等の開発を主要課題として、取り組んでおります。

具体的には、現業部門からの要請に基づく機械工具の改善開発など設計施工技術に関する独自の研究開発のほか、新規事業参入のためのシステム商品開発にも取り組んでおり、具体的な研究開発例としては、下記のテーマがあります。

なお、当連結会計年度における当グループの研究開発費の総額は、39,148千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 通信建設事業

① ドロップ光ファイバ対照器の開発

ドロップ光ファイバの支持線を利用し、多条布設されたドロップ光ファイバの中から目的の1条を特定する対照器を継続して開発しております。本対照器には直流により確実にドロップ光ファイバの対照を可能とする接触型と電磁誘導によりケーブルをクランプするだけで簡単に対照確認が可能な非接触型があります。いずれも小型・軽量で操作が容易で、作業場所や使用目的に応じたドロップ光ファイバの対照ができ、誤切断等の設備事故防止にもつながります。

② 発着信試験システムの開発

お客様回線開通工事で、施工者の携帯端末を使用することなく、お客様電話機と試験（発着信）サーバ間での発着信試験により確認試験ができるシステムを継続して開発しております。本システムを使用することにより、施工者はお客様電話機から発信し、試験サーバからのコールバックを待つだけとなり、かつ音声応答でお客様電話番号の確認もでき、試験の効率化と誤接続の防止が図られます。

③ 傾斜地情報提供システムの開発

お客様回線開通工事で、発着情報を基に工事場所の傾斜地図を自動抽出し、元請工事責任者等が事前に危険箇所を把握し、施工者に注意喚起ができるシステムを継続して開発しております。施工者もオーダ票と同時に出力される傾斜地図で、工事場所へのより安全な道路の進入ルートや駐車箇所を事前に確認することができ、事故の防止が図られます。

また、保守協業のアクセス設備工事等では、事務所のPCで電柱番号から事前に工事場所が素早く検索でき、分散している工事場所間の移動時間短縮化も図られます。

④ KY（危険予知）システムの開発

施工者が工事現場に到着時、携帯端末から送信するバケット車等工事車両の駐車状況写真及び現場KY情報により、施工者と現場事務所の元請工事責任者等間での2Wayでの安全確認及び作業開始指示が行えるシステムを継続して開発しております。

またこのシステムは、③ 傾斜地情報提供システムと連携しており、現場から報告された斜度と傾斜地図の斜度の両方で確認することができ、より確実な安全確認が行えます。

⑤ 光フロアコンセントの開発

お客様光回線開通工事で、お客様ビルフロアに設置されている埋込ボックスに取り付け可能な光・LAN（電話）複合コンセントを開発しました。このコンセントを取り付けることにより、オフィスフロアでの光配線及びLAN配線が容易にでき、かつ安全性、美観の向上が図られます。

(2) 情報システム事業

① ワンセグ型エリア放送システムの開発

ワンセグ型エリア放送が可能なシステムを開発しました。エリア放送は地上デジタル移行による空き周波数帯であるホワイトスペースを活用した、特定の狭小な区域における放送であり、スタジアムや商店街、地域の観光情報等の発信のほか災害時にも活用される事が想定されています。本システムは専門知識や技術がなくても簡単にデータ放送付きのワンセグ型エリア放送が可能となっています。

② データ放送クラウドサービスの開発

従来、放送局やケーブルテレビ局が局独自のデータ放送を送出する場合、高額な放送設備を導入する必要がありました。本サービスは、通信コンテンツを中心としたデータ放送をインターネット上のクラウドサーバより配信することで、新たな設備を導入することなく、局独自のデータ放送の配信を実現したサービスです。

放送局やケーブルテレビ局は、既存のデータ放送から本サービスが用意するポータルコンテンツへのリンクを貼るだけで、パズルなどの気軽に楽しめるコンテンツから、番組とデータ放送、スマートフォンアプリが連動するセカンドスクリーンなどの高度なコンテンツまで、多彩なコンテンツを放送することが出来ます。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして採用している重要な会計方針は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

資産は、前連結会計年度末より2億2千7百万円増加の101億8千万円となりました。

主な要因は、完成工事未収入金5億6千5百万円及び機械・運搬具1億8千9百万円の増加と現金預金5億2千3百万円の減少であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末より2億3百万円増加の46億1千4百万円となりました。

主な要因は、工事未払金1億4千3百万円及び退職給付に係る負債18億9千5百万円の増加と退職給付引当金17億9千万円の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末より2千4百万円増加の55億6千6百万円となりました。

主な増加の要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における完成工事高は146億8千2百万円（前年同期比7.3%増）、販売費及び一般管理費は14億1千4百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は4億7百万円（前年同期比17.4%増）、当期純利益は2億2千1百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資の総額は3億4千4百万円であり、報告セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

通信建設事業においては、当連結会計年度中の設備投資の額は3億2千9百万円で、その主なものは車両の更改等であります。

情報システム事業においては、当連結会計年度中の設備投資の額は6百万円で、その主なものは事務所設備の更改、車両の更改等であります。

その他本社管理部門において、当連結会計年度中の設備投資の額は8百万円で、その主なものは車両の更改等であります。

また、これらの設備投資に必要な資金は自己資金によりまかなっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物 (千円)	機械・ 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	土地			合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)		
本店 本社 (金沢市)	—	22,503	8,981	8,188	52,584.89	140,493	180,166	62
設備建設本部 (金沢市)	通信建設 事業	73,948	102,025	19,649	(5,240.45) 6,163.54	165,851	361,475	147
情報システム本部 (白山市)	情報シス テム事業	151,627	1,743	4,264	9,017.51	324,843	482,478	93
富山支店 (富山市)	通信建設 事業	214,075	44,519	19,535	(2,973.00) 6,705.94	83,253	361,384	86
福井支店 (福井市)	通信建設 事業	48,685	7,315	5,657	(2,776.21) 5,780.23	289,461	351,119	37

(注) 1. 本店 (金沢市) の土地には、山林41,790.3㎡ (3,025千円) を含んでおります。

2. 土地の面積中 () 内は、賃借中のものを外書きで示しております。なお、富山支店は連結子会社の富山土木株式会社より土地990㎡を賃借しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の土地のうち連結会社以外へ賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	土地 (㎡)
本店	7,706.00
計	7,706.00

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額						従業員 (人)
			建物・ 構築物 (千円)	機械・ 運搬具 (千円)	工具器具 ・備品 (千円)	土地		合計 (千円)	
						面積 (㎡)	金額 (千円)		
金沢電話工事㈱	本店 (金沢市)	通信建設事業	5,595	67,452	1,656	(962.15)	—	74,704	59
第二電話工事㈱	本店 (金沢市)	通信建設事業	32,024	28,849	2,325	(5,094.58)	—	63,200	55
加越電話工事㈱	本店 (高岡市)	通信建設事業	0	23,769	237	577.00	28,177	52,184	20
トヤマ電話工事㈱	本店 (富山市)	通信建設事業	36,487	51,280	5,414	(702.00)	23,677	116,860	43
㈱テレコムサービス	本店 (福井市)	通信建設事業	—	—	—	—	—	—	30
北陸チノール㈱	本店 (金沢市)	通信建設事業	5,429	1,355	50	(2,459.65)	—	6,836	9
富山土木㈱	本店 (富山市)	通信建設事業	9,394	103	93	(660.00)	54,412	64,003	13
						3,701.49			

(注) 1. 土地の面積中 () 内は、賃借中のものを外書きで示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. リース契約による賃借設備の主なものはありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	区分	投資予定金額		資金調達方法	備考
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		
通信建設事業	機械・運搬具	223,432	—	自己資金	維持更新
	工具器具・備品	27,060	—		
	その他	6,960	—		
情報システム事業	機械・運搬具	1,900	—		
	工具器具・備品	1,500	—		
—	工具器具・備品	8,205	—		
	その他	4,000	—		
計	計	273,057	—		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株(注)
計	8,968,960	8,968,960	—	—

(注) 平成25年11月13日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成9年11月18日	815,360	8,968,960	—	611,000	—	326,200

(注) 1株につき1.1株の割合で株式分割

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	9	19	2	—	625	663	—
所有株式数 (単元)	—	13,870	83	16,149	46	—	59,494	89,642	4,760
所有株式数の 割合(%)	—	15.47	0.09	18.01	0.05	—	66.37	100	—

(注) 1. 自己株式429,659株は、「個人その他」に4,296単元及び「単元未満株式の状況」に59株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大西 實枝	金沢市	30,338	33.82
NDS株式会社	名古屋市中区千代田2丁目15番18号	7,187	8.01
北陸電話工事従業員持株会	金沢市大手町2番3号	5,664	6.31
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	4,097	4.56
株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	3,993	4.45
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	3,762	4.19
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17番1号	2,941	3.27
北信テレネックス株式会社	金沢市小橋町3番47号	1,400	1.56
北国総合リース株式会社	金沢市片町2丁目2番15号	1,341	1.49
日本電通株式会社	大阪市港区磯路2丁目21番1号	1,330	1.48
計	—	62,054	69.18

(注) 上記の他に、当社が所有している自己株式429,659株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.79%）があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,534,600	85,346	—
単元未満株式	普通株式 4,760	—	—
発行済株式総数	8,968,960	—	—
総株主の議決権	—	85,346	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電話工事株式会社	金沢市大手町2番3号	429,600	—	429,600	4.79
計	—	429,600	—	429,600	4.79

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,991	1,592,399
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	429,659	—	429,659	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化と経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、業績動向や今後の事業展開などを総合的に勘案し、株主の皆様へ安定的に配当を継続することを基本としております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、通期の業績並びに財務状況等を勘案し、1株につき普通配当8円に株式上場15周年の記念配当1円を加えて1株当たり9円の配当を実施することを決定しました。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本とし、この剰余金の配当は株主総会の決議事項としております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、将来に向けた企業体質の強化、業容の拡大に向けた設備投資等の資金需要に備えるため内部留保の充実を図っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	76,853	9.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高 (円)	273	288	289	385	451
最低 (円)	200	198	232	263	341

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高 (円)	400	418	451	442	450	430
最低 (円)	381	399	395	400	406	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		森 泰夫	昭和31年1月1日生	平成18年7月 西日本電信電話株式会社北陸事業 本部長 平成19年7月 当社入社 顧問 平成20年6月 取締役副社長 平成21年6月 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	207
常務取締役	情報システム 本部長	小田 修	昭和27年4月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年4月 情報システム本部副本部長兼営業 部長 平成12年6月 取締役情報システム本部副本部長 兼営業部長 平成19年6月 取締役情報システム本部長兼営業 部長 平成22年4月 取締役情報システム本部長 平成24年6月 常務取締役情報システム本部長兼 東京支店長 (現任)	(注) 3	194
常務取締役	経営企画本部長	澤田 達夫	昭和27年10月20日生	平成18年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオ メイト北陸支店長 平成20年7月 当社入社 平成20年7月 経営企画本部長 平成21年6月 取締役経営企画本部長 平成26年6月 常務取締役経営企画本部長 (現任)	(注) 3	80
常務取締役	営業本部長	得永 隆彦	昭和30年2月19日生	平成20年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオ メイト取締役現場力向上推進本部長 平成22年7月 当社入社 平成22年7月 営業本部副本部長 平成23年6月 取締役営業本部長 平成26年6月 常務取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	70
取締役	設備建設本部長	上段 正憲	昭和25年12月10日生	平成16年4月 エヌ・ティ・ティ・オートリース 株式会社北陸支店長 平成18年7月 当社入社 平成18年7月 設備建設本部副本部長 平成20年6月 取締役設備建設本部副本部長 平成22年6月 取締役設備建設本部長 (現任) 平成26年5月 北陸通信資材株式会社代表取締役 社長 (現任)	(注) 3	106
取締役	福井支店長	寺井 孝美	昭和27年7月25日生	平成18年7月 西日本電信電話株式会社北陸事業 本部設備戦略部門長 平成19年7月 当社入社 平成19年7月 福井支店サービス総合建設部長 平成20年6月 取締役福井支店長 (現任) 平成24年4月 株式会社テレコムサービス代表取締 役社長 (現任)	(注) 3	126
取締役	総務部長	川面 正雄	昭和28年4月21日生	平成14年7月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社関西営業本部北 陸営業支店長 平成20年7月 当社入社 平成20年7月 総務部長 平成21年6月 取締役総務部長 (現任)	(注) 3	76
取締役	富山支店長	北川 久義	昭和27年10月10日生	平成18年7月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオ メイト北陸支店現場力向上推進部 長 平成21年7月 当社入社 平成21年7月 富山支店長 平成22年6月 取締役富山支店長 (現任)	(注) 3	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	設備建設本部 副本部長	渡 幸記	昭和30年5月21日生	平成19年7月 西日本電信電話株式会社北陸事業 本部設備部長 平成23年7月 当社入社 平成23年7月 設備建設本部副本部長 平成24年6月 取締役設備建設本部副本部長（現 任）	(注) 3	37
取締役	営業本部副本 部長兼総合シ ステム営業部 長	塚本 恒明	昭和30年12月9日生	平成21年7月 株式会社N T T西日本ー北陸 取 締役ITビジネス部長 平成23年7月 当社入社 平成23年7月 営業本部副本部長兼総合システム 営業部長 平成24年6月 取締役営業本部副本部長兼総合シ ステム営業部長（現任）	(注) 3	29
取締役	安全品質管理 本部長	青山 伸一	昭和31年4月3日生	平成22年6月 株式会社N T T西日本ーホームテ クノ北陸 代表取締役社長 平成24年7月 当社入社 平成24年7月 安全品質管理本部長 平成25年6月 取締役安全品質管理本部長（現 任）	(注) 3	12
取締役		札幌 清美	昭和20年5月7日生	平成21年6月 ドコモエンジニアリング北陸株式 会社相談役 平成26年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		中河 哲秀	昭和26年1月31日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 経理部担当部長 平成19年6月 常勤監査役（現任）	(注) 4	124
監査役		高木 利正	昭和20年2月24日生	平成19年4月 株式会社白山製作所 執行役員通信事業部副事業部長 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	30
監査役		角木 完太郎	昭和24年12月27日生	平成20年7月 金沢国税局調査査察部長 平成23年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	20
計						1,183

- (注) 1. 取締役 札幌清美は、社外取締役であります。
2. 監査役 高木利正、角木完太郎は、社外監査役であります。
3. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5. 当社は法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
姉崎 幸雄	昭和23年1月9日生	平成10年11月 日本電信電話株式会社小松支店長 平成20年7月 株式会社N T T西日本ー北陸 設備部光サービスセンタ専任部長	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共性の高い電気通信設備工事を主たる事業として営んでおりますので、経営の公正性と透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制・経営システムの構築維持・向上を経営上の重要課題と捉え、企業環境の変化に対応する意思決定の迅速化や経営監督機能の強化充実に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

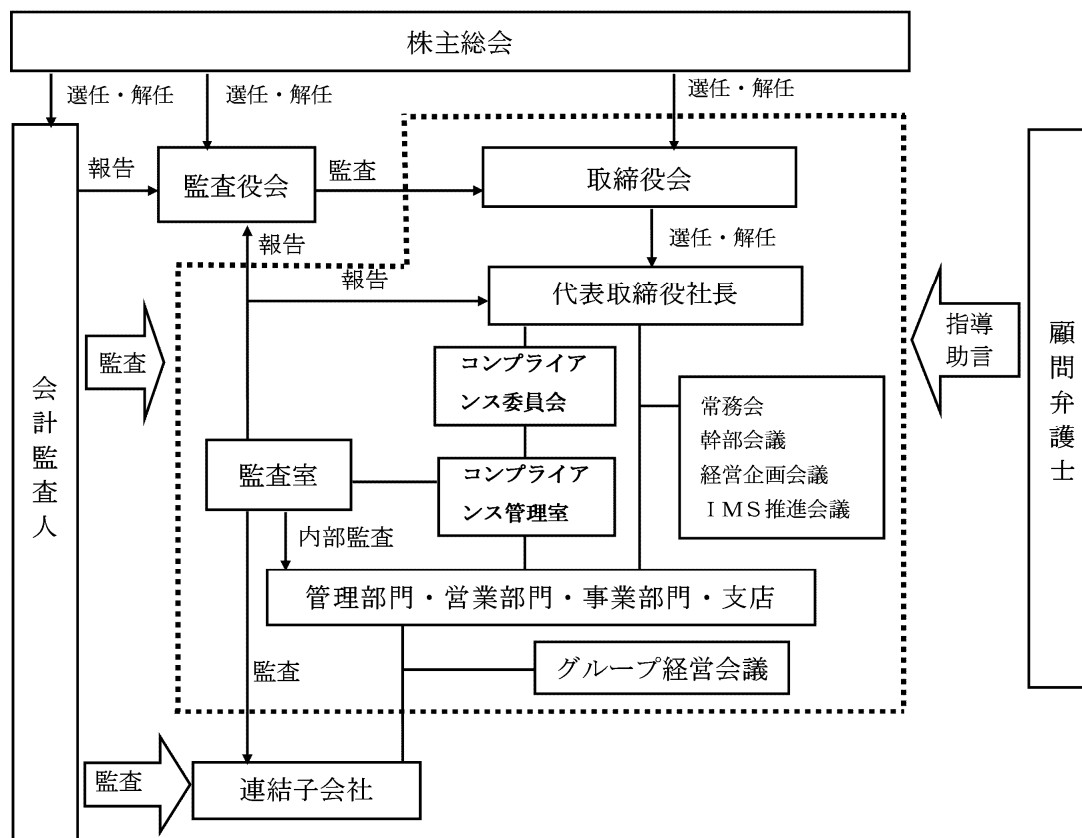
イ 企業統治の体制の概要

当社は「経営企画会議」で年度計画を提案・審議し、「幹部会議」でまとめ、「常務会」を経て「取締役会」で決定しております。年度計画に基づく各組織の具体的施策は、代表取締役がヒヤリングし、すり合わせ決定しております。その執行状況については、当社が定めた統合マネジメントシステムのルールに則り、四半期ごとの「IMS推進会議」で報告され、必要により、方向修正しております。

また、財務状況については、毎月開催される「幹部会議」で報告され、必要によりアクションを決定しております。さらに四半期ごとに常務会を経て取締役会に報告され、取締役相互間で執行管理を行っております。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部統制システムの概要を含むコーポレート・ガバナンスの体制は、次の模式図のとおりであります。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は当社業務に専門的な知見を有する取締役11名と客観的・中立的な立場の社外取締役1名によって構成された取締役会において、業務執行に関する重要事項の決定および代表取締役の職務の執行状況の定期的な監督を行っております。

また、監査役3名（うち社外監査役2名）は、豊富な経験と幅広い見識により、取締役の職務の執行を監査していることから、透明性の高い公正なコーポレート・ガバナンスが確保できると判断したため、現在の体制を選択しております。

ハ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は内部統制システムが有効に機能することが経営の最重要課題の一つであると位置づけ、以下の体制を構築しております。

i 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業行動基準」に、取締役および使用人の法令遵守と反社会的勢力に対し断固とした姿勢で臨むこと等を定め、職務執行の指針とする。

コンプライアンス全体を統括し、ビジネスリスクに適切に対応するための組織として社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、コンプライアンスの定着と継続を図るため「コンプライアンス管理室」を設置する。

更に、法令・社内規程違反の未然防止を図るための通報窓口として「ヘルプライン」を設置する。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき取締役の職務執行に係る文書等の保存・管理を行う。

また、情報の管理については情報セキュリティマネジメントシステム規格に基づく取扱手順により対応する。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、品質マネジメントシステム規格、労働安全衛生マネジメントシステム規格および情報セキュリティマネジメントシステム規格を統合した「統合マネジメントシステム」の認証を受け、品質、労働安全および情報セキュリティ面におけるリスク管理体制をとっている。更に発生が想定されるビジネスリスクに対応するため「コンプライアンス管理室」にリスク管理機能を付与するとともに必要な文書整備等を行う。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例・随時に開催する取締役会において、重要事項の意思決定および取締役の職務執行状況の監督を行う。また、取締役出席のもと、定例の幹部会議を毎月1回開催し、業務執行に関する具体的事項の決定を機動的に行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画および年度予算を定め全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

また、これらの職務の執行および業務の遂行が、効率的かつ有効に機能しているか業務改善等を通して評価するとともに、定期的または随時に行う監査役監査、内部監査等を通して検証する。

v グループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ経営会議の充実を図り、当社グループ各社にコンプライアンス推進担当を置くとともに、「コンプライアンス委員会」がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。

vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人とその独立性に関する事項

当社は、監査役から必要として要請があったときには、監査役の職務の補助使用人を置くこととし、その人事については、事前に監査役の同意を得たうえで決定し取締役からの独立性を確保する。

vii 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告する。

常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および職務の執行状況を把握するため、常務会やコンプライアンス委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。

viii 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築、評価および報告を適正に行い、財務報告の信頼性を確保する。

また、その整備・運用状況を定期的に評価し、常に適正に維持する。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査人として監査室長を責任者とし、年度内部監査計画および監査実施計画に基づき、監査を実施しております。

監査室長は、当社監査役および会計監査人(公認会計士)と随時連絡・調整し、監査を効率的に実施しております。

また、監査室の監査結果は監査役へも報告が行われ、情報の共有化を図り、必要に応じて監査役が監査室に調査依頼を行っております。

監査役は、会計監査人から監査計画の概要書を受領し、監査実施計画書等について説明を受け、会計監査人には監査役監査の監査方針・監査計画を提示し、意見交換を行うこととしております。

また、監査役は、会計監査人の往査および監査講評に立会い、意思疎通を図ることとしており、必要に応じて会計監査人と会合を持ち、会計監査人より監査結果等の報告と説明を受け、情報の交換を行うこととしております。

監査役は、内部監査部門(監査室)より年度内部監査計画を受領しその説明を受け、監査室には監査役監査の監査方針・監査計画を提示し、課題等を共有し効率的な監査を行うこととし、必要に応じて共同で監査を行っております。

なお、常勤監査役中河哲秀は、当社の経理業務に従事した経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、選任理由は次のとおりであります。

社外取締役札幌清美は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営監督の実効性向上が期待できるものと判断したため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は過去に当社の取引先であるドコモエンジニアリング北陸株式会社代表取締役社長、同社相談役等を歴任していますが、退任後数年経過していることから社外取締役の独立性に影響を及ぼすほどの重要性はないと認識しており、それ以外の資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係が無いものと判断しております。

社外監査役高木利正は、当社と取引関係のない他の会社の役員経験があり、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の透明性の高い公正な経営監視体制の維持・向上が期待できるものと判断したため、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には当社株式3,000株(0.03%)を保有する資本関係がありますが、それ以外の資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係が無いものと判断しております。

独立役員として指定している社外監査役角木完太郎は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、税務に携わった豊富な経験と専門的な知識があり、当社の透明性の高い公正な経営監視体制の維持・向上が期待できるものと判断したため、社外監査役として選任しております。なお、当社と同氏の間には当社株式2,000株(0.02%)を保有する資本関係がありますが、それ以外の資本的関係、人的関係、取引関係その他の利害関係が無いものと判断しております。

社外監査役は取締役会及び監査役会並びにコンプライアンス委員会等に出席し必要に応じて意見を述べるほか、他の監査役、内部統制部門及び会計監査人と相互連携を図り情報及び意見交換並びに監査を実施しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、企業経営者としての経験と見識、法務、財務及び会計に相当程度の知見を有するなど、公正かつ客観的な監査監督機能の役割が期待され、一般株主との利益相反のおそれが無いことを基本的な考え方として選任しております。

④ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	92,664	71,281	21,383	13
監査役 (社外監査役を除く。)	10,256	9,082	1,173	1
社外役員(社外監査役)	3,312	2,880	432	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものが存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針

当社は取締役の報酬等については、株主総会の決議により報酬総額の限度額を決定しており、賞与については会社業績に基づき株主総会の決議を得て支給しております。

また、退職慰労金は株主総会の決議に基づき当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 438,135千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)北國銀行	182,000	71,526	財務関係の維持
(株)福井銀行	283,000	58,298	財務関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	276,205	52,478	財務関係の維持
日本電信電話(株)	10,200	41,871	取引関係の維持・強化
シーキューブ(株)	100,000	39,800	取引関係の維持・強化
NDS(株)	111,505	33,339	取引関係の維持・強化
(株)NTTデータ	30	9,405	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,950	8,945	財務関係の維持
日本電通(株)	24,664	7,744	取引関係の維持・強化
日成ビルド工業(株)	1,000	198	地域企業の関係強化
津田駒工業(株)	1,000	175	地域企業の関係強化
合計	1,034,554	323,781	

(注) 日本電話施設(株)は平成24年10月よりNDS(株)に名称変更しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	283,000	71,882	財務関係の維持
(株)北國銀行	182,000	65,702	財務関係の維持
日本電信電話(株)	10,200	57,313	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	276,205	54,688	財務関係の維持
シーキューブ(株)	100,000	45,900	取引関係の維持・強化
NDS(株)	111,505	31,778	取引関係の維持・強化
(株)NTTデータ	3,000	12,045	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	44,950	9,169	財務関係の維持
日本電通(株)	24,664	8,681	取引関係の維持・強化
日成ビルド工業(株)	1,000	246	地域企業の関係強化
津田駒工業(株)	1,000	159	地域企業の関係強化
合計	1,037,524	357,566	

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人指定有限責任社員である浜田 亘、小出健治ほか会計監査業務に係る補助者として公認会計士4名、その他3名が会計監査を実施しております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

i 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ii 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

iii 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当会社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使できる株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	19,200	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,200	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,493,667	1,969,763
受取手形・完成工事未収入金	3,265,255	3,848,743
有価証券	555,902	556,211
未成工事支出金	47,552	48,141
材料貯蔵品	34,139	38,256
繰延税金資産	103,597	122,060
その他	154,334	151,878
貸倒引当金	△4,714	△5,491
流動資産合計	6,649,734	6,729,564
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2,※3 1,527,533	※2,※3 1,534,921
減価償却累計額	△896,712	△935,713
建物・構築物(純額)	※2,※3 630,821	※2,※3 599,207
機械・運搬具	835,047	1,066,023
減価償却累計額	△687,285	△728,627
機械・運搬具(純額)	147,761	337,396
工具器具・備品	517,969	514,995
減価償却累計額	△436,112	△447,922
工具器具・備品(純額)	81,856	67,072
土地	※2,※3 1,139,744	※2,※3 1,110,171
有形固定資産合計	2,000,184	2,113,848
無形固定資産		
ソフトウェア	6,703	9,213
その他	3,552	3,552
無形固定資産合計	10,256	12,766
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 534,063	※1 559,199
長期貸付金	1,730	803
繰延税金資産	724,650	728,843
その他	36,415	35,927
貸倒引当金	△3,717	—
投資その他の資産合計	1,293,141	1,324,773
固定資産合計	3,303,582	3,451,387
資産合計	9,953,317	10,180,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,269,595	1,413,349
短期借入金	※2 33,520	※2 16,640
未払法人税等	39,124	137,862
賞与引当金	179,168	229,062
完成工事補償引当金	9,767	10,353
工事損失引当金	470	1,140
その他	731,445	597,512
流動負債合計	2,263,091	2,405,919
固定負債		
長期借入金	32,622	25,482
退職給付引当金	1,790,271	—
役員退職慰労引当金	142,758	161,416
退職給付に係る負債	—	1,895,253
負ののれん	19,583	17,035
長期未払金	153,183	100,981
その他	10,010	8,682
固定負債合計	2,148,429	2,208,851
負債合計	4,411,520	4,614,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	329,364	329,364
利益剰余金	4,654,147	4,807,381
自己株式	△91,115	△89,973
株主資本合計	5,503,397	5,657,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,256	44,081
退職給付に係る調整累計額	—	△135,673
その他の包括利益累計額合計	22,256	△91,591
少数株主持分	16,143	—
純資産合計	5,541,796	5,566,181
負債純資産合計	9,953,317	10,180,951

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	13,688,680	14,682,665
完成工事原価	※5 11,951,104	※5 12,860,957
完成工事総利益	1,737,576	1,821,708
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,112	128,108
従業員給料手当	635,543	631,341
賞与引当金繰入額	27,819	39,503
退職給付費用	48,792	50,907
役員退職慰労引当金繰入額	32,852	32,717
調査研究費	※1 99,538	※1 98,842
貸倒引当金繰入額	3,826	770
その他	405,890	431,884
販売費及び一般管理費合計	1,390,374	1,414,074
営業利益	347,201	407,633
営業外収益		
受取利息	1,569	1,243
受取配当金	9,812	12,247
受取地代家賃	7,869	1,664
持分法による投資利益	6,268	—
雑収入	26,370	18,458
営業外収益合計	51,890	33,613
営業外費用		
支払利息	681	777
手形売却損	92	160
持分法による投資損失	—	2,744
雑支出	3,331	—
営業外費用合計	4,105	3,682
経常利益	394,986	437,564
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,410	※2 1,399
負ののれん発生益	1,506	—
特別利益合計	3,916	1,399
特別損失		
固定資産売却損	※3 38	※3 80
減損損失	—	※6 29,573
固定資産除却損	※4 4,800	※4 708
投資有価証券売却損	—	2,099
投資有価証券評価損	53,327	—
特別損失合計	58,167	32,461
税金等調整前当期純利益	340,736	406,502
法人税、住民税及び事業税	51,991	161,091
法人税等調整額	127,300	39,721
法人税等合計	179,291	200,812
少数株主損益調整前当期純利益	161,444	205,689
少数株主損失(△)	△18,189	△16,143
当期純利益	179,634	221,832

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	161,444	205,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,410	21,825
その他の包括利益合計	※ 49,410	※ 21,825
包括利益	210,855	227,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	229,044	243,658
少数株主に係る包括利益	△18,189	△16,143

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	611,000	329,364	4,542,880	△90,263	5,392,981
当期変動額					
剰余金の配当			△68,366		△68,366
当期純利益			179,634		179,634
自己株式の取得				△851	△851
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	111,267	△851	110,415
当期末残高	611,000	329,364	4,654,147	△91,115	5,503,397

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,154	—	△27,154	34,332	5,400,159
当期変動額					
剰余金の配当					△68,366
当期純利益					179,634
自己株式の取得					△851
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,410	—	49,410	△18,189	31,221
当期変動額合計	49,410	—	49,410	△18,189	141,637
当期末残高	22,256	—	22,256	16,143	5,541,796

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	611,000	329,364	4,654,147	△91,115	5,503,397
当期変動額					
剰余金の配当			△68,346		△68,346
当期純利益			221,832		221,832
自己株式の取得				△1,592	△1,592
持分法の適用範囲の変動			△253	2,734	2,481
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	153,233	1,142	154,375
当期末残高	611,000	329,364	4,807,381	△89,973	5,657,772

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,256	－	22,256	16,143	5,541,796
当期変動額					
剰余金の配当					△68,346
当期純利益					221,832
自己株式の取得					△1,592
持分法の適用範囲の変動					2,481
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,825	△135,673	△113,847	△16,143	△129,991
当期変動額合計	21,825	△135,673	△113,847	△16,143	24,384
当期末残高	44,081	△135,673	△91,591	－	5,566,181

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	340,736	406,502
減価償却費	163,219	197,244
減損損失	—	29,573
負ののれん償却額	△2,547	△2,547
負ののれん発生益	△1,506	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,826	△2,939
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,770	49,894
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△237,955	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△86,380
受取利息及び受取配当金	△11,382	△13,491
支払利息	681	777
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,327	—
持分法による投資損益 (△は益)	△6,268	2,744
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,099
その他の損益 (△は益)	2,585	△441
売上債権の増減額 (△は増加)	△308,921	△579,771
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	1,729	△4,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	275,343	143,753
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28,456	5,423
その他の負債の増減額 (△は減少)	△116,687	△187,290
小計	114,954	△39,629
利息及び配当金の受取額	13,391	15,514
利息の支払額	△753	△725
法人税等の支払額	△51,604	△63,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,988	△87,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	62,048	14,596
有形固定資産の取得による支出	△398,681	△344,212
有形固定資産の売却による収入	2,429	1,773
無形固定資産の取得による支出	△1,479	—
投資有価証券の取得による支出	△66,402	—
関係会社株式の売却による収入	—	3,016
短期貸付金の増減額 (△は増加)	210	60
長期貸付金の回収による収入	1,277	926
保険積立金の積立による支出	△12,567	△4,169
保険積立金の解約による収入	1,238	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,842	—
その他	△1,050	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,135	△327,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,428	△17,356
長期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△11,590	△6,664
配当金の支払額	△68,366	△68,346
自己株式の取得による支出	△851	△1,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,380	△93,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△349,527	△508,999
現金及び現金同等物の期首残高	3,343,694	2,994,166
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,994,166	※ 2,485,167

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社
金沢電話工事株式会社
第二電話工事株式会社
加越電話工事株式会社
トヤマ電話工事株式会社
株式会社テレコムサービス
北陸チノール株式会社
富山土木株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社
北陸通信資材株式会社
北陸電通輸送株式会社
光道路株式会社については、当連結会計年度において保有株式を一部売却したことにより当社持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ② その他有価証券
 - a 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産
 - a 未成工事支出金
個別法による原価法
 - b 材料貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 2～7年
- ② 無形固定資産
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
 - ③ 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
 - ④ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に備えるため会社内規に基づく、期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）
 - ② その他の工事
工事完成基準
なお、工事進行基準による完成工事高は、4,245,447千円であります。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,895,253千円計上されております。また、繰延税金資産が74,347千円増加し、その他の包括利益累計額が135,673千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は15.89円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	103,000千円	91,063千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物・構築物	10,085千円	9,394千円
土地	83,985	54,412
計	94,070	63,806

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	17,500千円	6,500千円
割引手形	—	4,889
計	17,500	11,389

※3 過年度に取得した資産のうち、有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は24,100千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	4,400千円	4,400千円
土地	19,700	19,700

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	14,280千円	4,889千円
受取手形裏書譲渡高	7,125千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
調査研究費	49,456千円	39,148千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械・運搬具	2,410千円	1,399千円
計	2,410	1,399

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械・運搬具	38千円	80千円
計	38	80

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	3,921千円	123千円
機械・運搬具	500	334
工具器具・備品	379	250
計	4,800	708

※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	470千円	1,140千円

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
富山県富山市四方荒屋	富山土木株式会社事業用資産	土地

当社は、原則として事業用資産については、経営管理上の区分を基準としてグルーピングを行い、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、処分予定資産および遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

子会社である富山土木株式会社の事業の用に供している資産について減損の検討を行った結果、継続して営業損失を計上したことにより、富山土木株式会社が所有する資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失29,573千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		23,158千円		33,785千円
組替調整額		53,327		—
税効果調整前		76,486		33,785
税効果額		△27,076		△11,960
その他有価証券評価差額金		49,410		21,825
その他の包括利益合計		49,410		21,825

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,968,960	—	—	8,968,960
合計	8,968,960	—	—	8,968,960
自己株式				
普通株式	425,993	2,525	—	428,518
合計	425,993	2,525	—	428,518

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

2,525株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月 28日 定時株主総会	普通株式	68,366	8.0	平成24年 3月 31日	平成24年 6月 29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月 27日 定時株主総会	普通株式	68,346	利益剰余金	8.0	平成25年 3月 31日	平成25年 6月 28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,968,960	—	—	8,968,960
合計	8,968,960	—	—	8,968,960
自己株式				
普通株式	428,518	3,991	2,850	429,659
合計	428,518	3,991	2,850	429,659

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,991株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社の持分法の範囲の変動による自己株式（当社株式）の当社帰属分 2,850株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,346	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,853	利益剰余金	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金預金勘定	2,493,667千円	1,969,763千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△55,403	△40,807
有価証券（MMF）	555,902	556,211
現金及び現金同等物	2,994,166	2,485,167

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、連結子会社において必要に応じ運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は行っておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、連結子会社の運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業管理手順の与信管理要領に従い、本支店・事業本部の営業部が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

ロ 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	2,493,667	2,493,667	—
(2) 受取手形・完成工事 未収入金	3,265,255	3,265,255	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券	909,684	909,702	18
資産計	6,668,606	6,668,624	18
(1) 工事未払金	1,269,595	1,269,595	—
(2) 長期借入金(*)	38,334	38,514	180
(3) 長期未払金	153,183	153,183	—
負債計	1,461,113	1,461,294	180

(*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金預金	1,969,763	1,969,763	—
(2) 受取手形・完成工事 未収入金	3,848,743	3,848,743	—
(3) 有価証券及び投資有 価証券	943,778	943,934	156
資産計	6,762,285	6,762,441	
(1) 工事未払金	1,413,349	1,413,349	—
(2) 長期借入金(*)	32,622	32,762	140
(3) 長期未払金	100,981	100,981	—
負債計	1,546,953	1,547,094	140

(*) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
前連結会計年度（平成25年3月31日）

資 産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、社債及び公社債投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、関連会社の株式103,000千円は含まれておりません。

負 債

- (1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (3) 長期未払金

これらの時価は、確定拠出年金移行時未払金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

資 産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、社債及び公社債投資信託は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、関連会社の株式91,063千円は含まれておりません。

負 債

- (1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (3) 長期未払金

これらの時価は、確定拠出年金移行時未払金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	77,281	80,568

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	2,493,667	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	3,265,255	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	555,902	—	—	—
満期保有目的の債券	—	30,000	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	555,902	—	—	—
合計	6,314,825	30,000	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,969,763	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	3,848,743	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	556,211	—	—	—
満期保有目的の債券	—	30,000	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	556,211	—	—	—
合計	6,374,718	30,000	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース負債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	5,712	5,712	5,712	5,712	5,712	9,774
合計	5,712	5,712	5,712	5,712	5,712	9,774

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	7,140	5,712	5,712	5,712	5,482	2,864
合計	7,140	5,712	5,712	5,712	5,482	2,864

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	30,000	30,018	18
	その他	—	—	—
	小計	30,000	30,018	18
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		30,000	30,018	18

当連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	30,000	30,156	156
	その他	—	—	—
	小計	30,000	30,156	156
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		30,000	30,156	156

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	272,505	228,510	43,995
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	272,505	228,510	43,995
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	51,276	60,818	△9,542
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	51,276	60,818	△9,542
合計	323,781	289,329	34,452

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 77,281千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められ、また、MMF（連結貸借対照表計上額 555,902千円）については、元本の毀損の恐れがほとんどなく、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	313,742	243,706	70,035
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	313,742	243,706	70,035
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	43,823	45,622	△1,798
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	43,823	45,622	△1,798
合計	357,566	289,329	68,237

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 80,568千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められ、また、MMF（連結貸借対照表計上額 556,211千円）については、元本の毀損の恐れがほとんどなく、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について53,327千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けておりましたが、平成23年10月1日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。

また、連結子会社のうち5社は退職一時金制度を採用し、1社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,001,235
(2) 年金資産(千円)	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,001,235
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	△218,509
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(千円)	7,544
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	1,790,271

(注) 連結子会社6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	108,825
(2) 利息費用(千円)	37,612
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	31,420
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△887
(6) 退職給付費用(千円)	176,971
(7) その他(千円)(注)1.	28,691
計	205,662

(注) 1. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.3%

(3) 期待運用収益率

—

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、連結子会社のうち5社は退職一時金制度を採用し、1社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。

また、連結子会社が採用している退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,001,235千円
勤務費用	115,782
利息費用	24,581
数理計算上の差異の発生額	35,008
退職給付の支払額	△281,354
退職給付債務の期末残高	1,895,253

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,895,253千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,895,253
退職給付に係る負債	1,895,253
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,895,253

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	115,782千円
利息費用	24,581
数理計算上の差異の費用処理額	36,839
過去勤務費用の費用処理額	△887
確定給付制度に係る退職給付費用	176,316

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△6,656千円
未認識数理計算上の差異	216,677
合計	210,020

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.3%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,857千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	67,725千円	81,040千円
未払事業税	4,543	10,396
退職給付引当金	726,143	—
退職給付に係る負債	—	705,359
役員退職慰労引当金	51,005	53,158
その他	95,859	139,827
繰延税金資産小計	945,276	989,781
評価性引当額	△75,613	△86,575
繰延税金資産合計	869,663	903,206
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△27,198	△27,050
その他有価証券評価差額金	△12,196	△24,156
その他	△2,068	△1,134
繰延税金負債合計	△41,463	△52,340
繰延税金資産の純額	828,199	850,865

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	103,597千円	122,060千円
固定資産－繰延税金資産	724,650	728,843
固定負債－繰延税金負債	△47	△38

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△1.1
住民税均等割	1.5	1.2
評価性引当金	10.0	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.7
その他	2.7	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	49.4

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,029千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が15,029千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、支店を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、電気通信設備工事の請負工事からなる通信建設事業と情報システム事業の2つを報告セグメントとしています。

・通信建設事業は、ケーブル設備、土木工事、ネットワーク設備等の電気通信設備工事、その他建設工事全般の設計・施工・保守及び附帯する事業

・情報システム事業は、業務用アプリケーションや通信ソフト開発、ネットワークの設計・施工・保守及び附帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	12,721,082	967,598	13,688,680	—	13,688,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,924	2,134	16,058	△16,058	—
計	12,735,006	969,732	13,704,738	△16,058	13,688,680
セグメント利益	1,142,619	56,967	1,199,587	△852,385	347,201
セグメント資産	5,214,189	688,885	5,903,074	4,050,243	9,953,317
その他の項目					
減価償却費	143,396	6,584	149,980	8,021	158,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	372,800	4,216	377,017	8,765	385,782

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△16,058千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△852,385千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△849,044千円とセグメント間取引消去△3,341千円であります。

(3) セグメント資産の調整額4,050,243千円は、本社管理部門に係る資産4,055,841千円とセグメント間債権の相殺消去△3,606千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,990千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,430,501	1,252,163	14,682,665	—	14,682,665
セグメント間の内部売上高又は 振替高	12,138	6,433	18,571	△18,571	—
計	13,442,640	1,258,597	14,701,237	△18,571	14,682,665
セグメント利益	1,176,138	104,799	1,280,937	△873,304	407,633
セグメント資産	5,709,622	828,526	6,538,149	3,642,802	10,180,951
その他の項目					
減価償却費	178,934	8,214	187,149	8,135	195,284
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	329,568	6,577	336,146	8,066	344,212

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△18,571千円はセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△873,304千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△870,860千円とセグメント間取引消去△2,444千円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額3,642,802千円は、本社管理部門に係る資産3,648,459千円とセグメント間債権の相殺消去△4,494千円、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,162千円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額は、本社管理部門の減価償却費であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	8,910,999	通信建設事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	8,871,035	通信建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
減損損失	29,573	—	29,573	—	29,573

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(負ののれん)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	2,547	2,547
当期末残高	—	—	—	19,583	19,583

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(負ののれん)

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	2,547	2,547
当期末残高	—	—	—	17,035	17,035

(注) 子会社株式取得に係わるのれんの発生額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	電通自動車整備㈱ (注) 2.(2)	石川県 白山市	26,000	車両の販売、修理	(所有) 直接 7.6	車両の購入、修理 役員の兼任	車両の購入、修理 (注) 2.(1)	79,207	工事未払金・未払金	12,761

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	電通自動車整備㈱ (注) 2.(2)	石川県 白山市	26,000	車両の販売、修理	(所有) 直接 7.6	車両の購入、修理 役員の兼任	車両の購入、修理 (注) 2.(1)	166,075	工事未払金・未払金	22,259

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 車両の購入等については、市場の実勢価格をみて価格交渉のうえ決定しております。

(2) 当社の主要株主大西賞枝の近親者が議決権の64.8%を所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	電通自動車整備㈱ (注) 2.(2)	石川県 白山市	26,000	車両の販売、修理	(所有) 直接 7.6	車両の購入、修理 役員の兼任	車両の購入、修理 (注) 2.(1)	48,554	工事未払金・未払金	6,744

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	電通自動車整備㈱ (注) 2.(2)	石川県 白山市	26,000	車両の販売、修理	(所有) 直接 7.6	車両の購入、修理 役員の兼任	車両の購入、修理 (注) 2.(1)	128,251	工事未払金・未払金	40,480

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 車両の購入等については、市場の実勢価格をみて価格交渉のうえ決定しております。

(2) 当社の主要株主大西賞枝の近親者が議決権の64.8%を所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	647.00円	651.83円
1株当たり当期純利益金額	21.03円	25.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	179,634	221,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	179,634	221,832
期中平均株式数(株)	8,542,343	8,541,755

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,541,796	5,566,181
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	16,143	—
(うち少数株主持分(千円))	(16,143)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,525,653	5,566,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,540,442	8,539,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,808	9,500	1.941	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,712	7,140	1.330	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	32,622	25,482	1.282	平成27年～ 平成32年
合計	66,142	42,122	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,712	5,712	5,712	5,482

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高(千円)	3,449,119	7,036,489	10,751,812	14,682,665
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	53,867	170,002	336,913	406,502
四半期(当期)純利益金額 (千円)	32,224	93,599	192,680	221,832
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.77	10.96	22.56	25.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.77	7.18	11.60	3.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,045,204	1,604,188
受取手形	—	17,280
完成工事未収入金	2,988,895	3,565,554
有価証券	555,902	556,211
未成工事支出金	28,132	29,581
材料貯蔵品	15,255	22,921
短期貸付金	※1 40,000	※1 26,500
未収入金	154,403	149,877
繰延税金資産	89,412	102,800
その他	9,943	9,057
貸倒引当金	△4,416	△5,180
流動資産合計	5,922,733	6,078,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,210,328	※2 1,211,943
減価償却累計額	△684,977	△715,906
建物（純額）	※2 525,350	※2 496,037
構築物	120,510	122,113
減価償却累計額	△105,590	△107,308
構築物（純額）	14,920	14,804
機械及び装置	235,388	322,152
減価償却累計額	△197,815	△200,708
機械及び装置（純額）	37,573	121,443
車両運搬具	242,775	245,977
減価償却累計額	△200,113	△202,835
車両運搬具（純額）	42,661	43,141
工具器具・備品	428,513	417,586
減価償却累計額	△355,014	△360,291
工具器具・備品（純額）	73,499	57,295
土地	※2 1,003,903	※2 1,003,903
有形固定資産合計	1,697,909	1,736,626
無形固定資産		
ソフトウェア	6,473	9,078
その他	3,055	3,055
無形固定資産合計	9,528	12,133
投資その他の資産		
投資有価証券	431,062	468,135
関係会社株式	196,614	179,888
従業員長期貸付金	1,730	803
関係会社長期貸付金	—	48,000
繰延税金資産	668,584	598,339
その他	21,484	16,852
貸倒引当金	△3,717	△72
投資その他の資産合計	1,315,759	1,311,946
固定資産合計	3,023,197	3,060,707
資産合計	8,945,931	9,139,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※1 1,225,228	※1 1,338,485
未払金	※1 324,614	※1 266,852
未払費用	184,510	190,833
未払法人税等	6,575	119,249
未成工事受入金	44,717	13,324
預り金	42,689	13,810
賞与引当金	141,145	187,691
完成工事補償引当金	8,507	8,982
工事損失引当金	—	1,140
その他	1,675	1,681
流動負債合計	1,979,664	2,142,051
固定負債		
退職給付引当金	1,679,808	1,569,935
役員退職慰労引当金	105,698	128,687
長期未払金	153,183	100,981
関係会社事業損失引当金	—	54,724
その他	5,750	4,339
固定負債合計	1,944,441	1,858,669
負債合計	3,924,106	4,000,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金		
資本準備金	326,200	326,200
その他資本剰余金	6,315	6,315
資本剰余金合計	332,515	332,515
利益剰余金		
利益準備金	140,625	140,625
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,585	49,363
別途積立金	3,470,000	3,570,000
繰越利益剰余金	484,223	481,167
利益剰余金合計	4,144,434	4,241,156
自己株式	△88,381	△89,973
株主資本合計	4,999,568	5,094,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,256	44,081
評価・換算差額等合計	22,256	44,081
純資産合計	5,021,825	5,138,780
負債純資産合計	8,945,931	9,139,500

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	12,153,621	12,832,110
完成工事原価	※1,※6 10,619,729	※1,※6 11,218,821
完成工事総利益	1,533,891	1,613,289
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,045	83,244
従業員給料手当	585,093	574,767
賞与引当金繰入額	27,427	39,312
退職金	638	620
退職給付費用	48,021	50,211
役員退職慰労引当金繰入額	22,769	22,988
法定福利費	101,627	104,464
福利厚生費	5,535	5,691
修繕維持費	4,000	5,845
事務用品費	24,251	27,010
通信交通費	60,091	63,186
動力用水光熱費	6,272	6,612
調査研究費	※2 96,170	※2 94,781
広告宣伝費	1,723	1,008
貸倒引当金繰入額	3,935	809
交際費	7,513	8,063
寄付金	267	206
地代家賃	4,130	4,534
減価償却費	12,589	14,981
租税公課	23,414	28,762
保険料	1,512	3,302
雑費	102,810	110,557
販売費及び一般管理費合計	1,223,843	1,250,962
営業利益	310,048	362,326
営業外収益		
受取利息	1,332	1,542
有価証券利息	511	537
受取配当金	※1 11,832	※1 18,267
受取地代家賃	※1 14,260	※1 8,048
雑収入	5,696	8,883
営業外収益合計	33,633	37,278
営業外費用		
雑支出	2,743	—
営業外費用合計	2,743	—
経常利益	340,938	399,605

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 499	※3 130
特別利益合計	499	130
特別損失		
固定資産売却損	※4 38	—
固定資産除却損	※5 4,575	※5 622
投資有価証券売却損	—	1,733
投資有価証券評価損	53,327	—
関係会社株式評価損	—	8,689
関係会社事業損失引当金繰入額	—	54,724
特別損失合計	57,942	65,769
税引前当期純利益	283,496	333,965
法人税、住民税及び事業税	5,000	124,000
法人税等調整額	130,518	44,896
法人税等合計	135,518	168,896
当期純利益	147,977	165,068

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		616,823	5.8	679,555	6.0
II 労務費		281,024	2.7	289,222	2.6
(うち労務外注費)		(263,299)	(2.5)	(269,979)	(2.4)
III 外注費		6,907,017	65.0	7,368,536	65.7
IV 経費		2,814,864	26.5	2,881,506	25.7
(うち人件費)		(2,110,849)	(19.9)	(2,117,079)	(18.9)
計		10,619,729	100.0	11,218,821	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算は個別計算により工事毎に原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類し、実際原価をもって集計しております。

なお、工事間接費は直接原価を配賦基準として当期完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	611,000	326,200	6,315	140,625	49,829	3,470,000	404,367	△87,529	4,920,809	
当期変動額										
固定資産圧縮積立 金の積立									—	
固定資産圧縮積立 金の取崩					△244		244		—	
別途積立金の積立									—	
剰余金の配当							△68,366		△68,366	
当期純利益							147,977		147,977	
自己株式の取得								△851	△851	
株主資本以外の項 目の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計					△244		79,856	△851	78,759	
当期末残高	611,000	326,200	6,315	140,625	49,585	3,470,000	484,223	△88,381	4,999,568	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27,154	△27,154	4,893,654
当期変動額			
固定資産圧縮積立 金の積立			—
固定資産圧縮積立 金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△68,366
当期純利益			147,977
自己株式の取得			△851
株主資本以外の項 目の当期変動額（純 額）	49,410	49,410	49,410
当期変動額合計	49,410	49,410	128,170
当期末残高	22,256	22,256	5,021,825

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	611,000	326,200	6,315	140,625	49,585	3,470,000	484,223	△88,381	4,999,568	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立					8		△8		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△230		230		—	
別途積立金の積立						100,000	△100,000		—	
剰余金の配当							△68,346		△68,346	
当期純利益							165,068		165,068	
自己株式の取得								△1,592	△1,592	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計					△221	100,000	△3,056	△1,592	95,129	
当期末残高	611,000	326,200	6,315	140,625	49,363	3,570,000	481,167	△89,973	5,094,698	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,256	22,256	5,021,825
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△68,346
当期純利益			165,068
自己株式の取得			△1,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,825	21,825	21,825
当期変動額合計	21,825	21,825	116,954
当期末残高	44,081	44,081	5,138,780

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 未成工事支出金
個別法による原価法
- (2) 材料貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～7年

- (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までに帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金に備えるため社内規に基づく、期末要支給額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額に対して、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	40,000千円	26,500千円
流動負債		
工事未払金	279,531	278,898
未払金	107,043	104,969

※2 過年度に取得した資産のうち、有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳額は24,100千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	4,400千円	4,400千円
土地	19,700	19,700

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
外注費	2,213,239千円	2,248,885千円
受取地代家賃	6,391	6,384
受取配当金	2,020	4,000

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
調査研究費	49,456千円	39,148千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	499千円	70千円
車両運搬具	—	59
計	499	130

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	38千円	—千円
計	38	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	3,921千円	—千円
構築物	0	123
機械及び装置	—	139
車両運搬具	435	108
工具器具・備品	218	250
計	4,575	622

※6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	—千円	1,140千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	423,143	2,525	—	425,668
合計	423,143	2,525	—	425,668

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,525株であります。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	425,668	3,991	—	429,659
合計	425,668	3,991	—	429,659

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加3,991株であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式154,979千円、関連会社株式41,635千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式146,290千円、関連会社株式33,598千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	53,353千円	66,442千円
退職給付引当金	688,118	609,984
役員退職慰労引当金	37,798	45,555
その他	42,276	72,600
繰延税金資産小計	821,546	794,583
評価性引当額	△22,512	△41,884
繰延税金資産合計	799,033	752,698
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△27,198	△27,050
その他有価証券評価差額金	△12,196	△24,156
その他	△1,641	△351
繰延税金負債合計	△41,036	△51,558
繰延税金資産の純額	757,997	701,140

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	89,412千円	102,800千円
固定資産－繰延税金資産	668,584	598,339

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△1.4
住民税均等割	1.4	1.0
評価性引当金	6.6	5.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.1
その他	1.6	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	50.6

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,659千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が13,659千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	587.81円	601.78円
1株当たり当期純利益金額	17.32円	19.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,021,825	5,138,780
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,021,825	5,138,780
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,543,292	8,539,301

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	147,977	165,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	147,977	165,068
期中平均株式数(株)	8,545,193	8,541,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社福井銀行	283,000	71,882
		株式会社北國銀行	182,000	65,702
		みつぼしテクノ株式会社	324,000	64,800
		日本電信電話株式会社	10,200	57,313
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	276,205	54,688
		シーキューブ株式会社	100,000	45,900
		NDS株式会社	111,505	31,778
		株式会社NTTデータ	3,000	12,045
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	44,950	9,169
		日本電通株式会社	24,664	8,681
		その他 (9銘柄)	20,618	16,173
			小計	1,380,142
	計	1,380,142	438,135	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		北陸電力株式会社社債	30,000	30,000
		計	30,000	30,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) MMF (1銘柄)	556,211	556,211
		小計	556,211	556,211
		計	556,211	556,211

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残額 (千円)
有形固定資産							
建物	1,210,328	1,615	—	1,211,943	715,906	30,928	496,037
構築物	120,510	2,924	1,321	122,113	107,308	2,916	14,804
機械及び装置	235,388	117,941	31,178	322,152	200,708	33,719	121,443
車両運搬具	242,775	24,469	21,267	245,977	202,835	23,724	43,141
工具器具・備品	428,513	21,517	32,444	417,586	360,291	37,471	57,295
土地	1,003,903	—	—	1,003,903	—	—	1,003,903
有形固定資産計	3,241,419	168,468	86,211	3,323,676	1,587,050	128,760	1,736,626
無形固定資産							
ソフトウェア	25,875	5,040	—	30,916	21,837	2,435	9,078
その他	3,055	—	—	3,055	—	—	3,055
無形固定資産計	28,930	5,040	—	33,971	21,837	2,435	12,133

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	本社トイレ改修	1,615千円
構築物	松任センタ門扉	2,444千円
機械及び装置	高所作業車	114,613千円
車両運搬具	工事用車両	24,469千円
工具器具・備品	工事用機器、IT関連機器	21,517千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

構築物	松任センタ門扉	1,321千円
機械及び装置	高所作業車	16,315千円
車両運搬具	工事用車両	21,267千円
工具器具・備品	工事用機器、IT関連機器	32,444千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,133	5,252	3,690	4,442	5,252
賞与引当金	141,145	187,691	141,145	—	187,691
完成工事補償引当金	8,507	8,982	2,895	5,611	8,982
役員退職慰労引当金	105,698	22,988	—	—	128,687
工事損失引当金	—	1,933	793	—	1,140
関係会社事業損失引当金	—	54,724	—	—	54,724

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、将来の見積補償額による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hokuwa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第66期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月27日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及びその確認書
（第67期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日北陸財務局長に提出
（第67期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日北陸財務局長に提出
（第67期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書
平成25年7月1日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町一丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市毛矢三丁目7番8号)

(注) 平成26年7月1日から福井支店を下記に移転する予定であります。

支店の所在の場所 福井市定正町508番地

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

北陸電話工事株式会社代表取締役社長森泰夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な評価範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の95%を占める6事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸電話工事株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、北陸電話工事株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸電話工事株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	石川県金沢市大手町2番3号
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町一丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市毛矢三丁目7番8号)
	(注) 平成26年7月1日から福井支店を下記に移転する予定であります。
	支店の所在の場所 福井市定正町508番地
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森泰夫は、当社の第67期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。